



2023年1月期 第1四半期 決算説明資料

ベステラ株式会社
東証プライム(証券コード:1433)

決算のポイント

売上高

1,681百万円

- ・第1四半期会計期間で過去最高売上高を達成
- ・売上高は対前年363百万円(27.5%)増
- ・大型の進行基準工事が順調に進捗し、増収

営業利益

218百万円

- ・営業利益は、増収効果により、対前年20百万円(10.3%)増。2023年1月期業績予想に対する進捗率は35.3%
- ・売上総利益率は、25.7%(前年同期26.9%)

受注残高

1,676百万円

- ・受注残高は、ストック型工事の増加、および大型工事の受注に支えられ、堅調に推移
- ・受注見込案件の引き合いは良好

業績予想

- ・2023年1月期の業績予想は、売上高6,700百万円、営業利益620百万円を見込む
- ・配当は20円(前年比+4円)増配の予想

トピックス

- ・アスベスト関連法令の改正に伴い、解体工事受注拡大の見込み

トピックス アスベスト関連法令の改正について

2022年4月1日よりアスベスト関連法令が改正され、建築物等の解体工事におけるアスベスト飛散防止対策が強化されています。アスベスト除去市場の拡大を見込み、アスベスト除去の高度な技術を持つ(株)矢澤をグループ化しました。

主な改正内容と施行時期

令和3年4月1日施行	令和4年4月1日施行	令和5年10月1日施行
<ul style="list-style-type: none">対象建材の拡大作業基準、罰則の拡大	<ul style="list-style-type: none">石綿含有の事前調査事前調査結果の都道府県等への報告	<ul style="list-style-type: none">建築物の事前調査を行う者の資格要件

原則すべての解体・改修工事が事前調査の対象

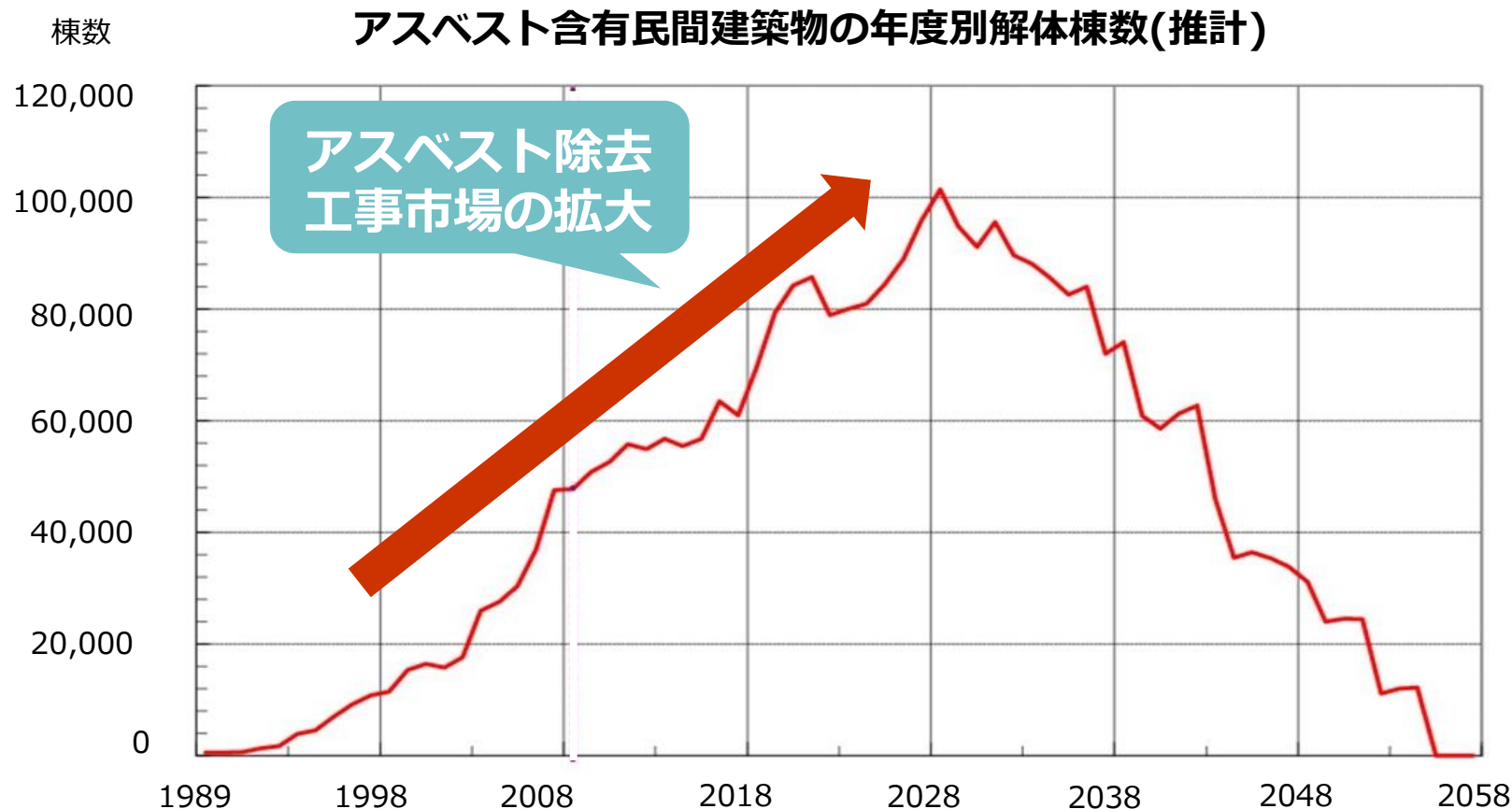
(株)矢澤のグループ化によるアスベスト除去技術の内製化

元請顧客への接点拡大

アスベスト除去市場の取り込み

トピックス アスベスト除去市場の拡大

アスベスト除去工事の市場規模は、法令改正前の推計でも2,346億円となっております(2021年度環境省報告書より)。建築物の耐用年数から推計されるアスベスト含有建築物の解体棟数も、2030年に向けて著しい増加が予測されております。



出典：社会資本整備審議会建築分科会アスベスト対策部会(第6回)

損益計算書: 第1四半期(2023年1月期)

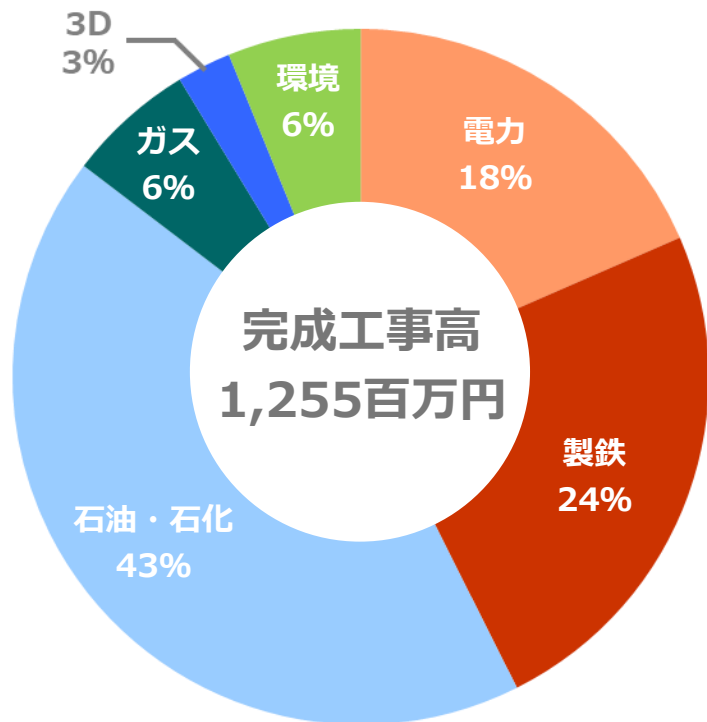
売上高は、順調な工事の受注と進捗により、前年同期比27.5%の増収となりました。営業利益に関しても同様に、前年同期比10.3%の増益となりました。

単位: 百万円

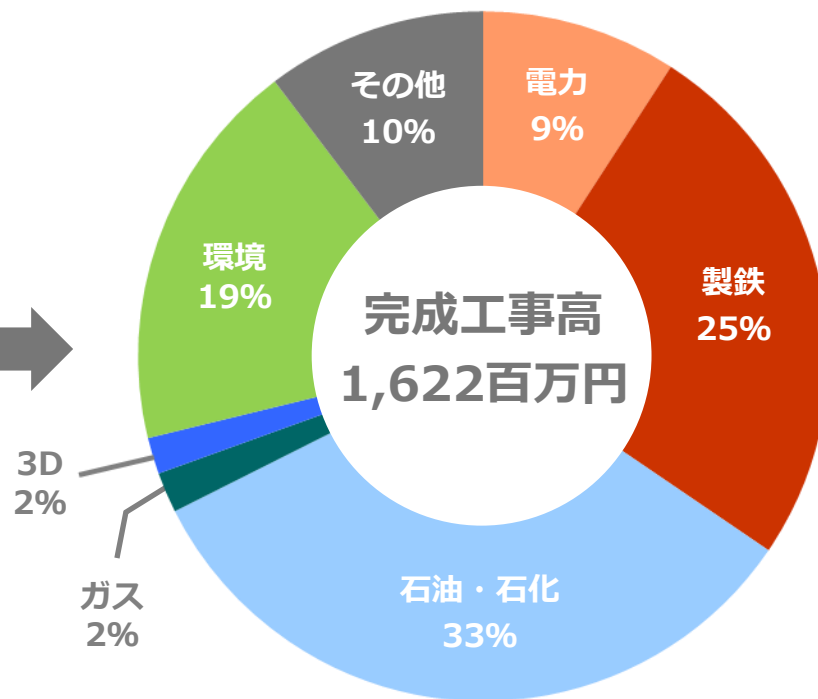
	2023年1月期 第1四半期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	1,681	—	1,318	363	27.5%
売上総利益	432	25.7%	354	77	21.9%
販売費及び 一般管理費	213	12.7%	156	57	36.5%
営業利益	218	13.0%	198	20	10.3%
経常利益	219	13.0%	196	23	11.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	121	7.3%	132	▲10	▲8.2%

業界別 完成工事高構成比率

2023年1月期第1四半期は、環境関連の工事需要の高まりを受け、また(株)矢澤のグループ化により、環境カテゴリの完成工事高に占める比率が高くなっております。



2022年1月期（第1四半期）

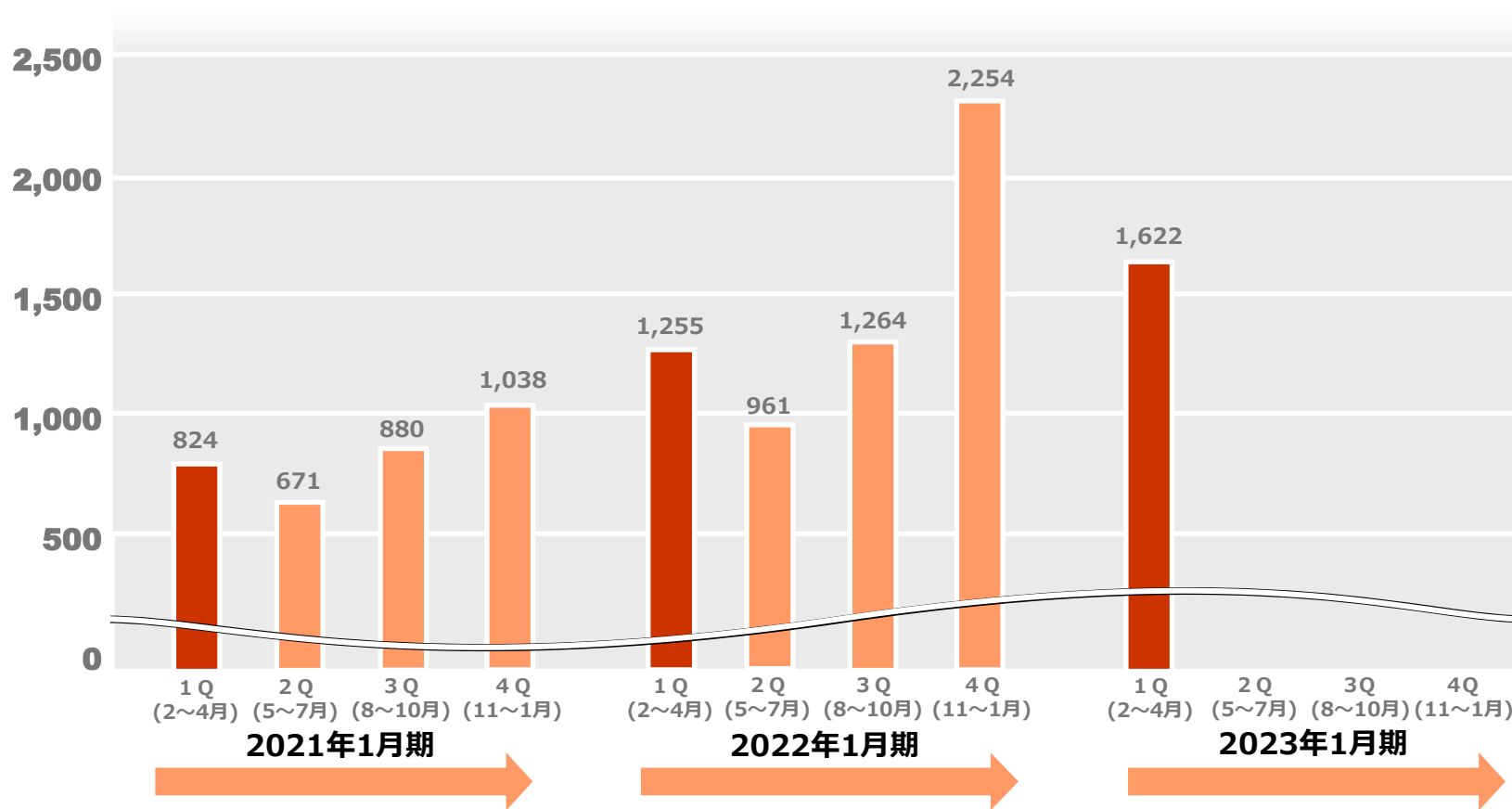


2023年1月期（第1四半期）

完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、顧客（施主）の設備投資計画に応じた季節性があります。例年、下期に完成工事高が増加する傾向となっております。当第1四半期会計期間においては過去最高の完成工事高となりました。

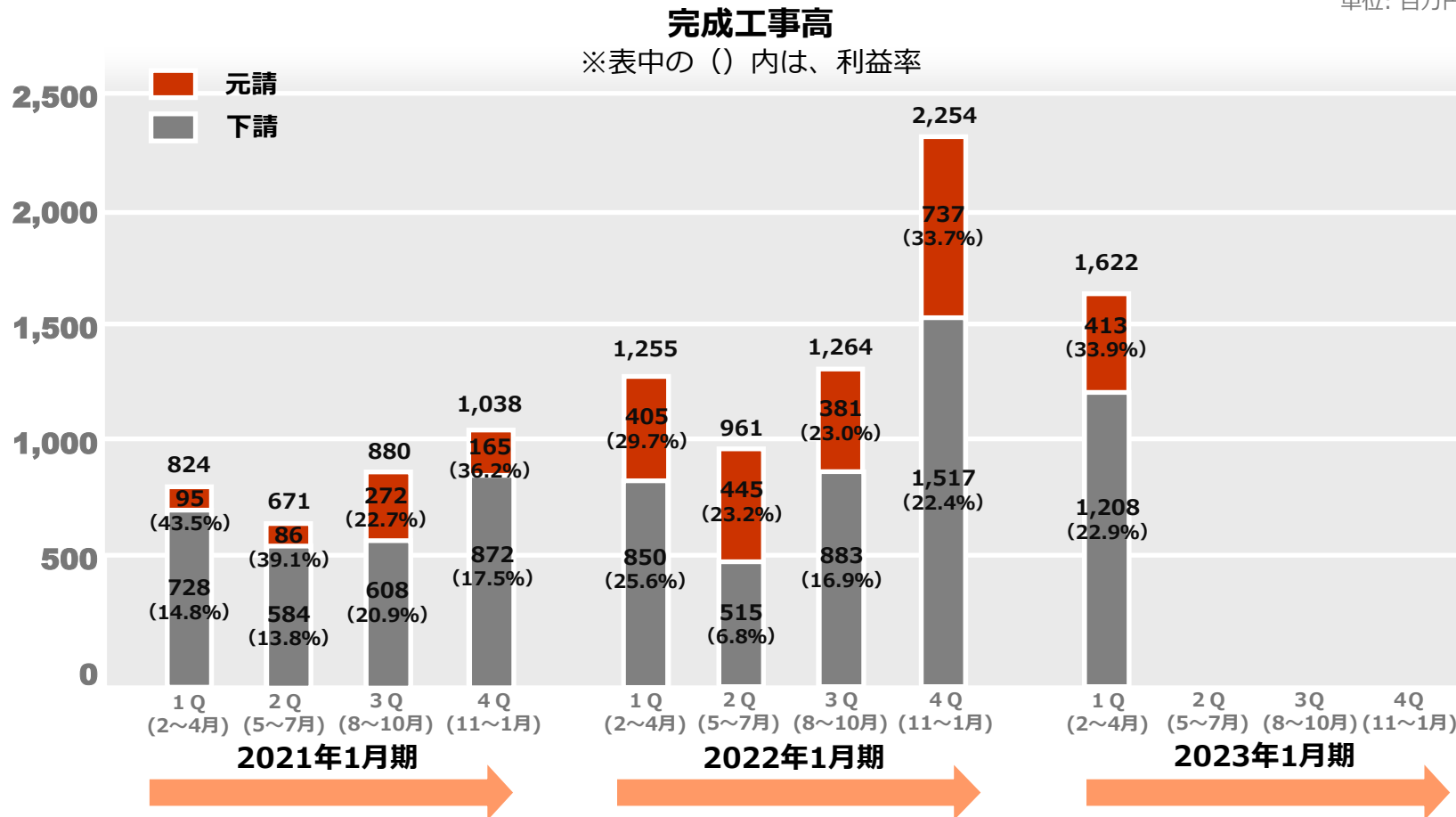
単位: 百万円



元請案件の受注拡大

顧客基盤強化のため、中期経営計画に基づき、コーポレートブランディングの強化・事業拠点の拡充等の販売戦略を推進しました。積極的な営業活動により、元請会社からの1次請の受注割合が高くなっております。

単位: 百万円



販売費及び一般管理費：第1四半期（2023年1月期）

販管費は、中期経営計画に基づき人材に投資する費用が増加したほか、元請獲得のための広告宣伝費用を積極的に使用しました。

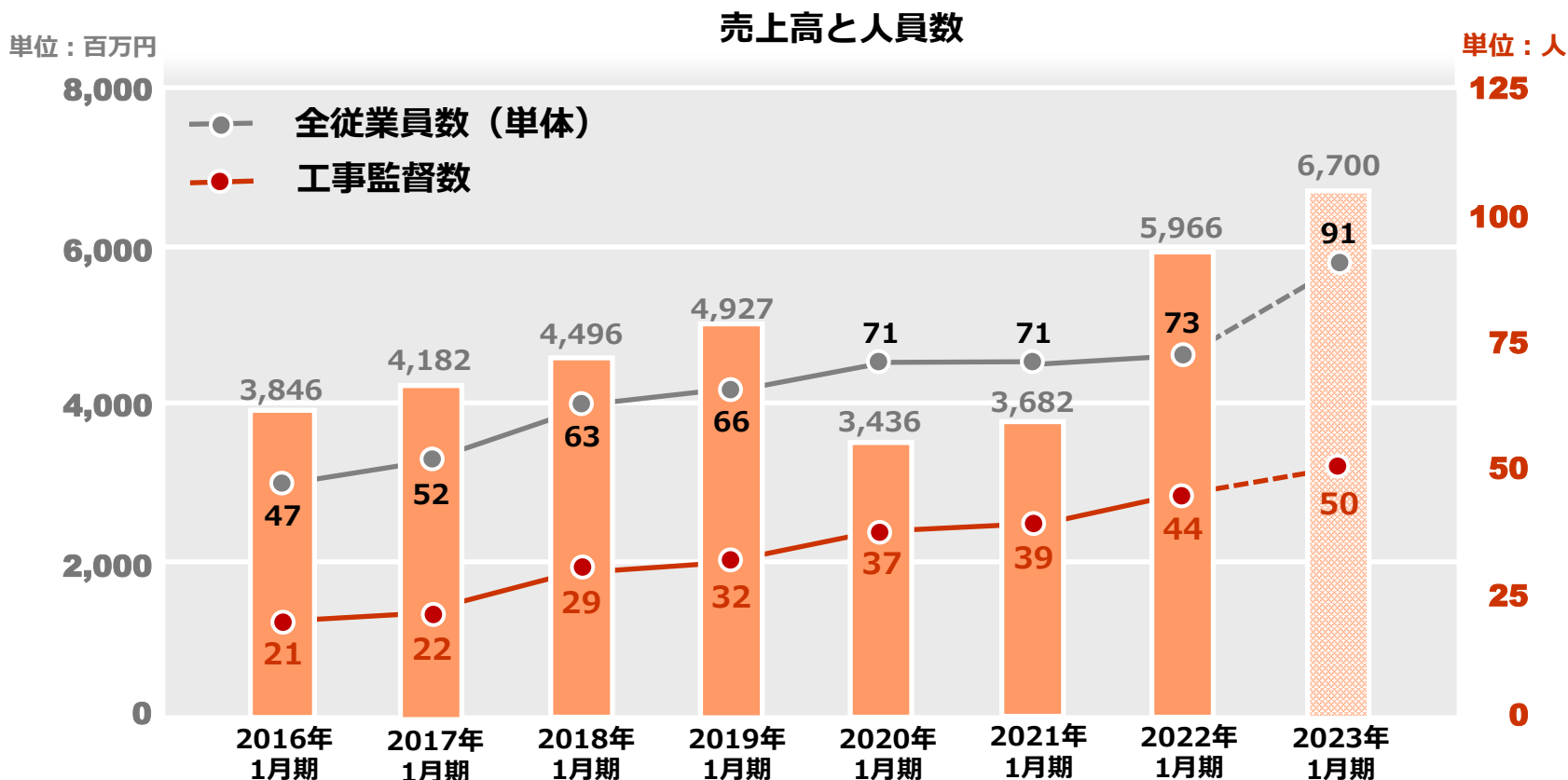
単位：百万円

	2023年1月期 第1四半期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	114	92	21	23.1%	人員増
支払手数料 支払報酬	22	17	4	27.9%	基幹システム導入
採用費	4	2	2	101.3%	広告媒体、紹介手数料等
広告宣伝費	7	0	6	1,157.1%	展示会出展費用
その他	63	42	21	49.9%	
合計	213	156	57	36.5%	

人員計画の進捗

中期経営計画に基づき下記の人員増を予定しております。

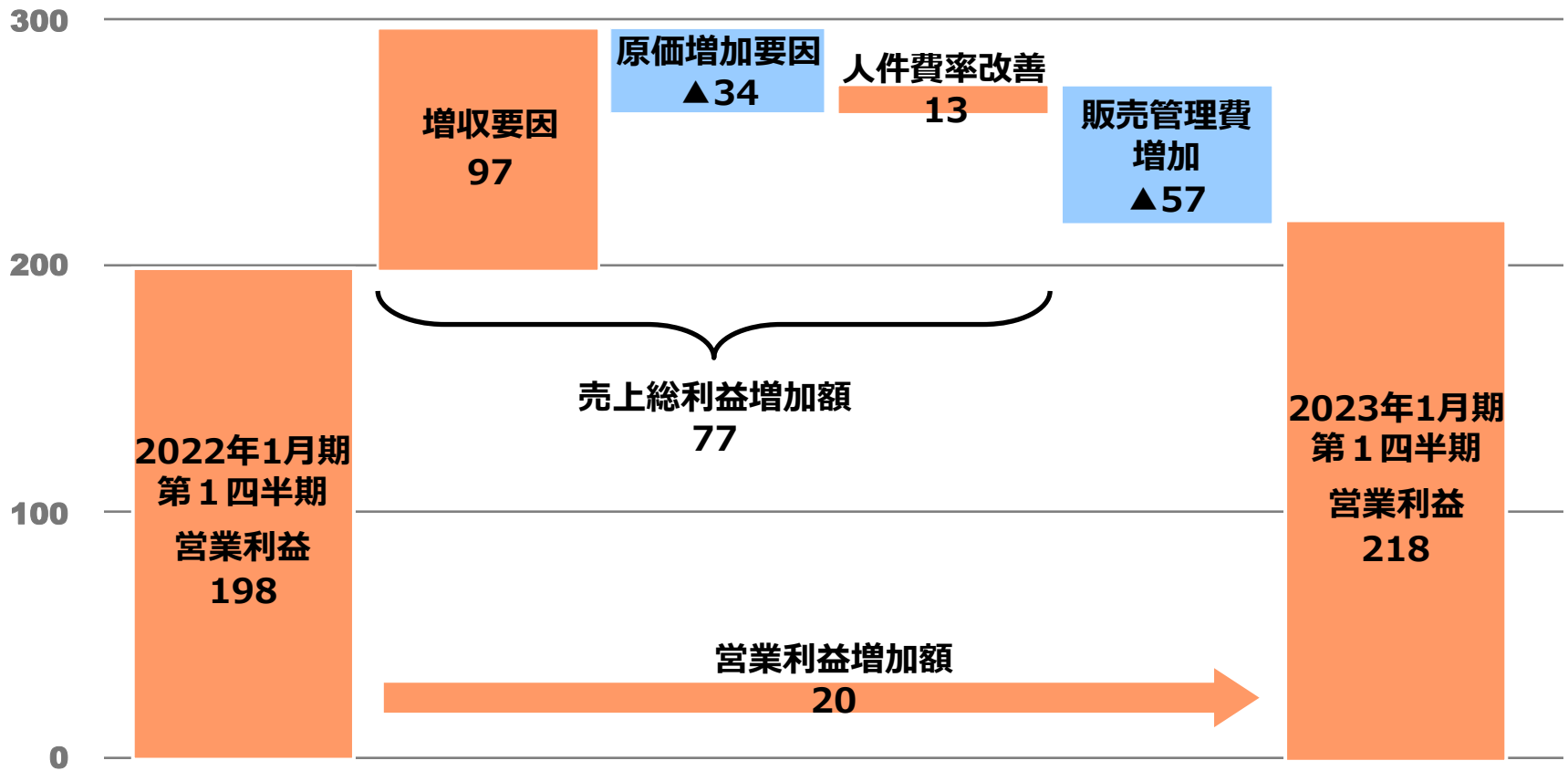
発表日現在、**工事監督数**は、**期首から4名増の48名**となっております。



営業利益の増減要因分析：第1四半期（2023年1月期）

工事の順調な進捗による増収により、前年対比で増益となっております。2023年1月期業績予想に対する進捗は、35.3%で推移しております。

単位：百万円



貸借対照表：第1四半期(2023年1月期)

単位：百万円

	2023年1月期 第1四半期	前事業年度末	増減額	主な増減要因
流動資産	4,370	4,561	▲191	元請工事の受注拡大に伴う 債権回収の長期化によるもの
(うち現金預金)	(1,746)	(2,122)	(▲375)	
固定資産	6,108	4,458	1,649	投資有価証券の評価替えによるもの
流動負債	1,800	2,181	▲380	工事増加による短期の未払金増加によるもの
固定負債	2,974	2,483	490	繰延税金負債の増加によるもの
純資産	5,703	4,354	1,349	投資有価証券の評価替えによるもの
総資産	10,478	9,020	1,458	

受注状況：第1四半期(2023年1月期)

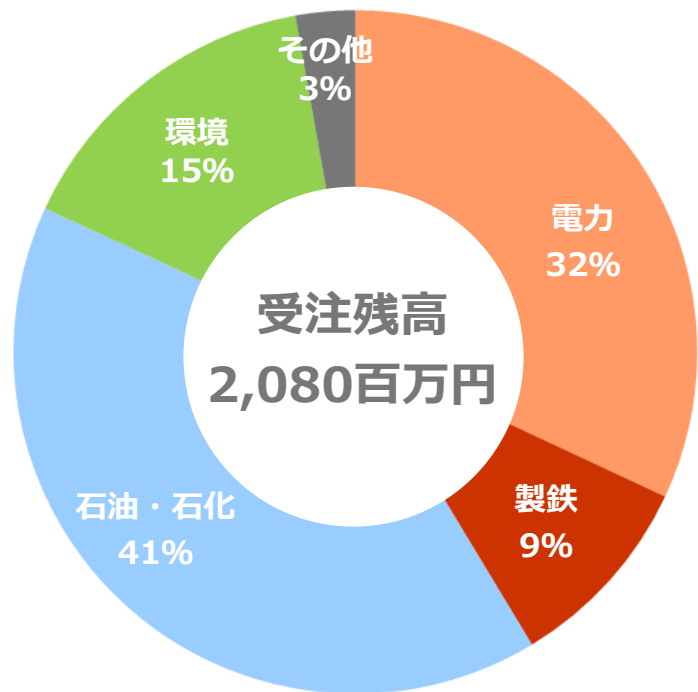
受注残高は、地方事務所の拡充等の理由により、ストック型工事の受注(安定的かつ継続的な工事受注)が増え、さらに元請工事への積極的な営業活動により、電力および化学業界で大型工事を受注し、堅調に推移しております。

	2023年1月期 第1四半期	前年同期	増減額	増減率
期首繰越工事高	1,594	2,545	▲951	▲37.4%
受注工事高	1,704	790	913	115.6%
完成工事高	1,622	1,255	366	29.2%
期末繰越工事高 (受注残高)	1,676	2,080	▲403	▲19.4%

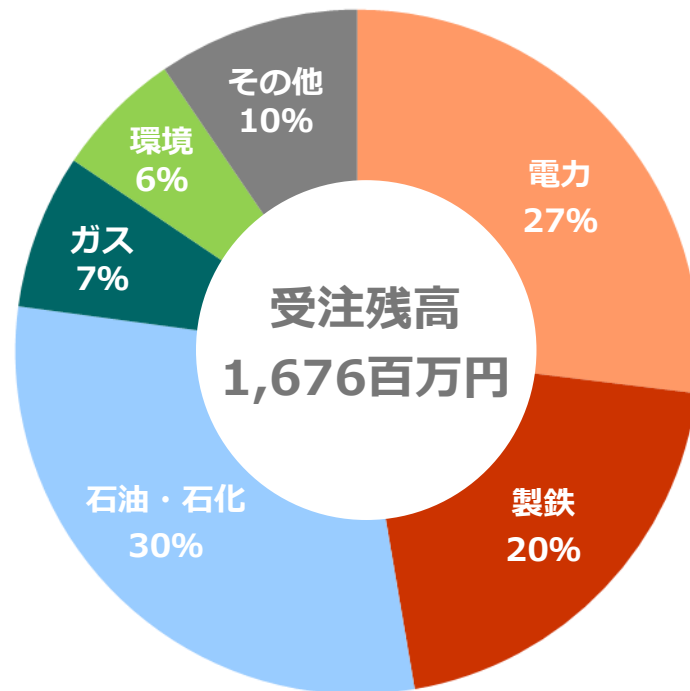
単位: 百万円

業界別 受注残高構成比率

ストック型工事の継続的受注増、また元請工事の営業活動により、電力および化学業界で大型工事の受注があり、各業界でバランスの取れた構成となっております。



2022年1月期（第1四半期）



2023年1月期（第1四半期）

業績予想 (2023年1月期)

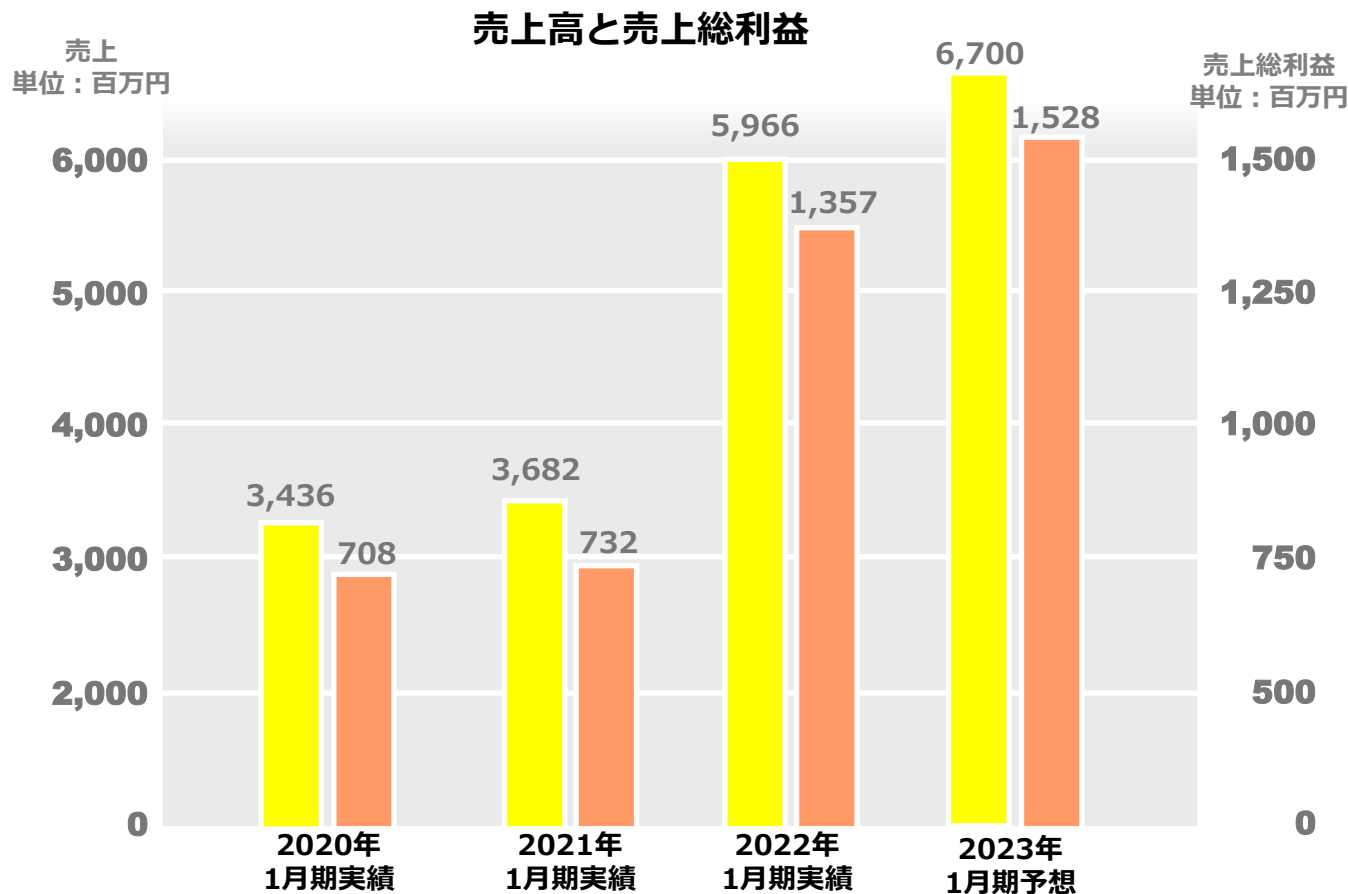
2023年1月期の業績予想は、以下の通りです。2022年1月期は、営業外収益と特別利益に特殊要因の利益が計上されているため、特殊要因を除いた場合の実績値も記載しております。

単位: 百万円

	業績予想 2023年1月期	実績 2022年1月期	増加率	特殊要因を除いた 場合の実績 2022年1月期
売上高	6,700	5,966	12.3%	5,966
営業利益	620	607	2.0%	607
経常利益	666	840	▲20.8%	639
親会社株主に帰属 する 当期純利益	469	1,467	▲68.1%	415
1株当たり 当期純利益	54円	174円	—	49円
1株当たり配当金	20円	16円	25%	16円
配当性向	36.8%	9.2%	—	32.4%

参考資料

過去3期実績と当期予想の推移① 売上、売上総利益



工事件数	316	319	362	-
総利益率	20.6%	19.9%	22.7%	22.8%

■増収について

プラント解体市場の拡大に合わせて人員体制の強化、ならびに拠点の拡充、M & A等による関連事業の強化を行った結果、売上高は順調に伸びています。

■増益について

顧客ニーズを先取りする技術開発、ならびに積極的な提案営業を行った結果、元請工事が増大しました。

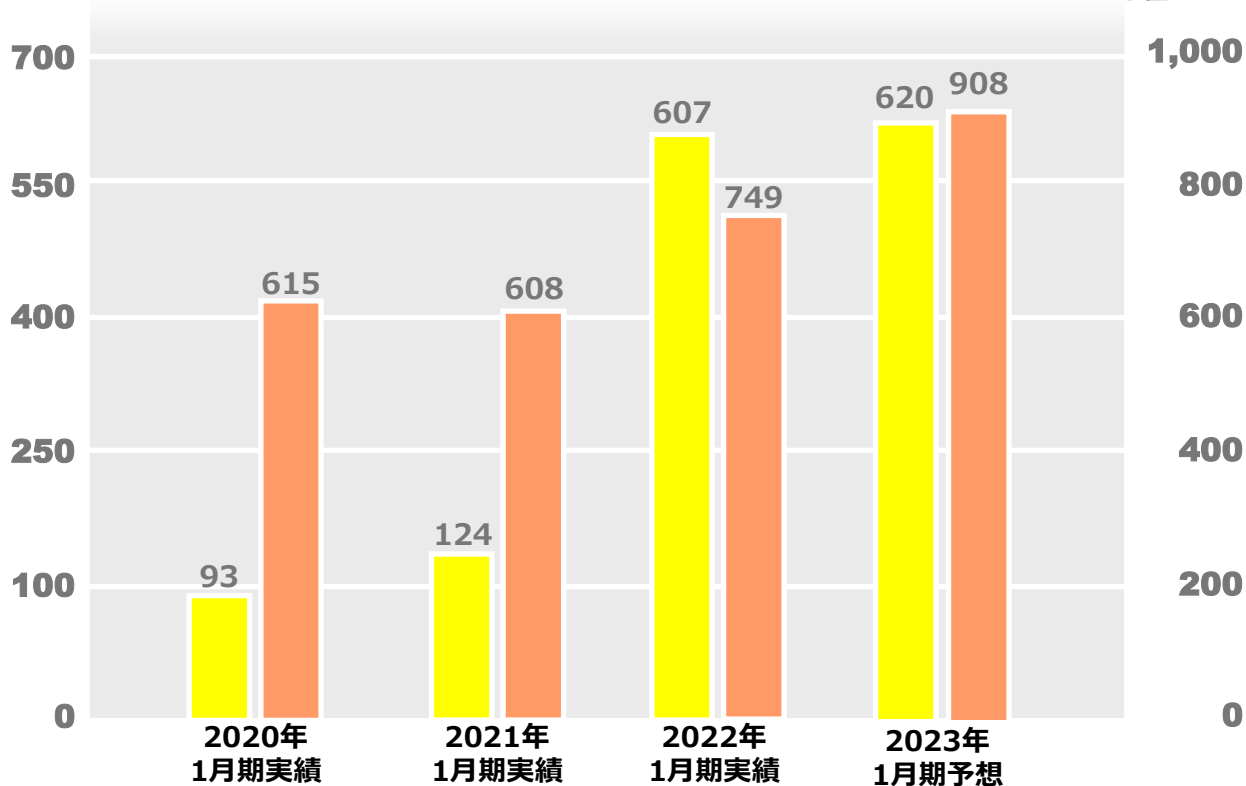
また、原価管理システムの導入等により総利益率が向上しています。

過去3期実績と当期予想の推移② 営業利益、販売管理費

営業利益と販売管理費

営業利益
単位：百万円

販売管理費
単位：百万円



■ 営業利益率

固定費は連結ベースで約5億円～6億円と試算されます。

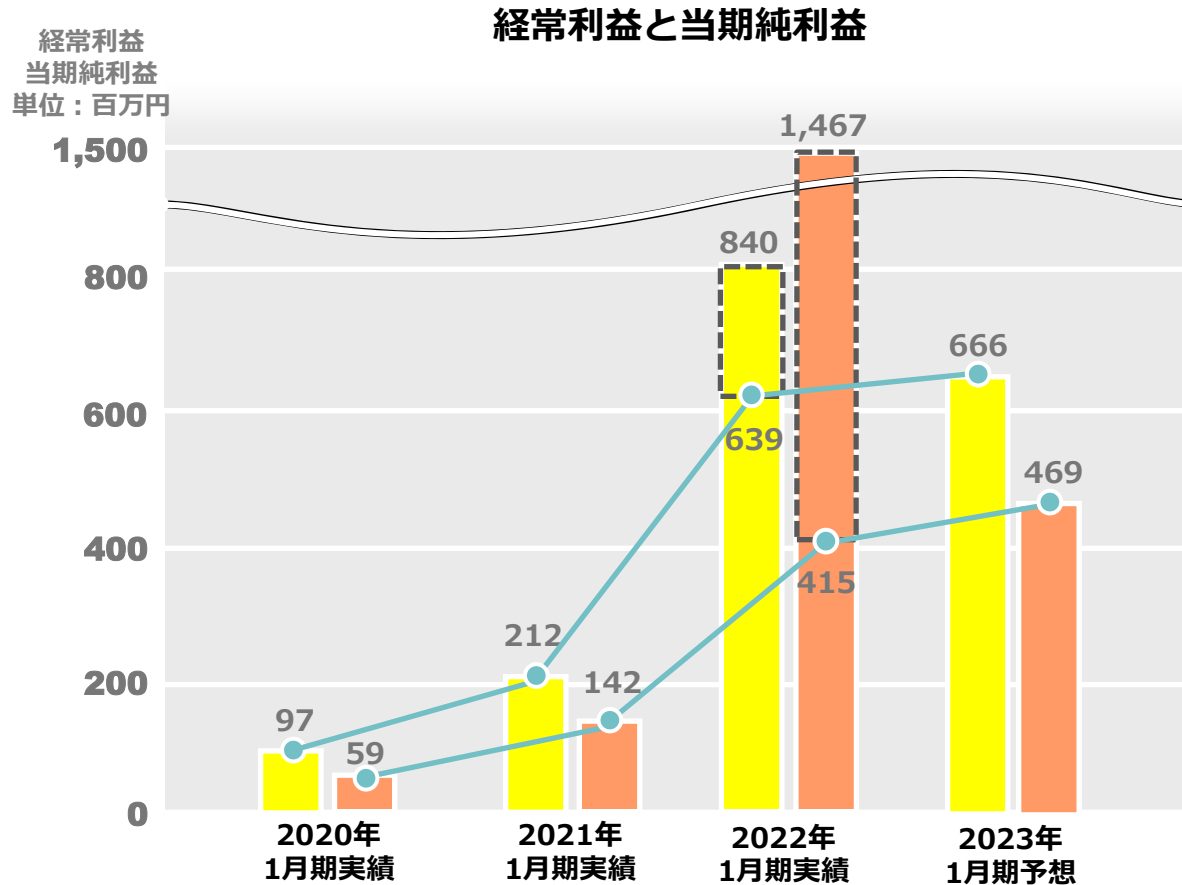
売上総利益率を20%と仮定すると、損益分岐点売上高は25億～30億円となります。

前期、当期ともに、損益分岐点を大きく上回る売上高となりますが、採用費や研究開発費等の投資要素の高い費用は、積極的に使用していきます。

従いまして、営業利益率は9%～10%にて、当面、推移します。

従業員数 (単体)	71	74	78	95
営業利益率	2.7%	3.4%	10.2%	9.3%

過去3期実績と当期予想の推移③ 経常利益、当期純利益



■ 当期の減益予想について

当期予想が減益となっていますが、これは前期に特殊要因によって経常利益と当期純利益が大幅に増益したためです。

具体的には、持分法適用関連会社であったリバーホールディングス社がタケエイ社と経営統合を行い、「企業結合における交換利益」を特別利益に計上する等の会計処理を行ったためです。

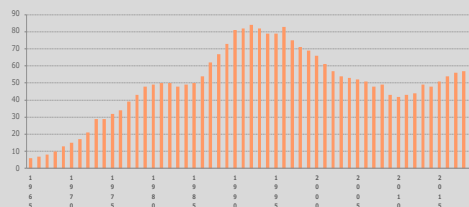
左のグラフの点線部分が特殊要因です。

2022年1月期実績から特殊要因を除いた場合、折線グラフの通り、順調な増益の推移となります。当期は実質的に増益の予想となっています。

コーポレートストーリーの再整理

① プラント解体市場の拡大

- ・ 老朽化した設備の増加
- ・ 脱炭素化社会への対応



市場

② 解体専門工事会社への需要の高まり

- ・ 分離発注の拡大
- ・ 信用力、技術力の高い解体専門工事会社のニーズ増
- ・ 脱炭素に配慮した工事への新たなニーズ

顧客

③ 拡大する需要の取り込み

- ・ 体制の拡充（採用、教育、地方事務所）
- ・ 技術力の向上（研究開発のさらなる推進）

当社

④ 発注元からの直接受注活動

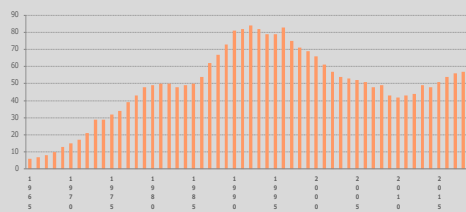
⑤ 需要取り込み加速のための施策

- ・ M & A の継続的实施 → 調達資金の活用
→ 規模の拡大、顧客・人材の獲得
- ・ 創発型イノベーション企業との交流（静脈産業を中心に）

同業、金融

① プラント解体市場の拡大

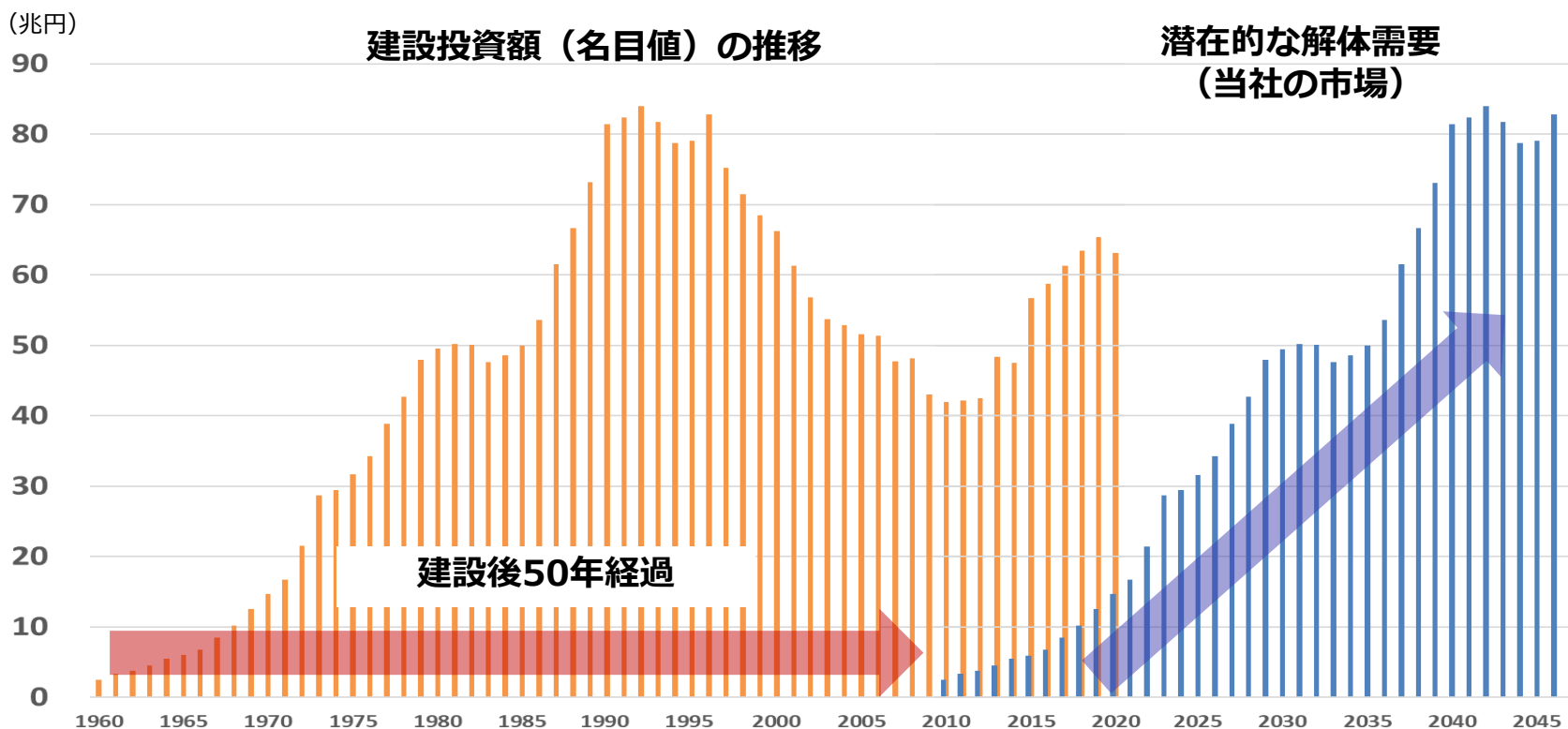
- ・ 老朽化した設備の増加
- ・ 脱炭素化社会への対応



7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	9 産業と技術革新の 基盤をつくらう
12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を

市場

- 今後、プラント解体案件が急拡大する見込みです。
- 脱炭素化対応の設備更新、自然エネルギーに係る新たな解体需要も発生します。



出展：国土交通省 「建設投資の推移」

②解体専門工事会社への需要の高まり

顧客

- ・分離発注の拡大
- ・信用力、技術力の高い解体専門工事会社のニーズ増
- ・脱炭素に配慮した工事への新たなニーズ

■分離発注の拡大

- ・従来のプラント解体工事は、新たな設備の建設工事と同時に、解体と建設をまとめて施主が発注するケースが多くありました。更新を伴わない解体工事の増加、様々な法規制に伴う解体工事の難易度アップにより、解体工事は当社のような専門工事会社に発注するケースが増加しています。

■信用力、技術力の高い解体専門工事会社のニーズ増

- ・施主が解体専門会社に工事を発注する際、新規取引先としての信用力が問題となるケースも多く、あらゆる法規制に対応し、各プラントの高い安全基準を満たす企業に発注する必要があります。直接発注するなら、信用力の高い上場企業、工事自体の安全性だけでなく、環境への安全性も高い技術を有する企業が求められています。

■脱炭素に配慮した工事への新たなニーズ

- ・施主であるメーカー各社は、今後、製造過程だけではなく、工事においても、環境への配慮や再資源化率の向上を求めるようになってきています。

③ 拡大する需要の取り込み

④ 発注元からの直接受注活動

当社

- ・体制の拡充（採用、教育、地方事務所）
- ・技術力の向上（研究開発のさらなる推進）

人事関連：定性計画通り進捗

- 工事監督数の採用計画達成（5名純増の44名）
- 新卒採用の本格的活動開始
- 教育プログラムの充実

→ 暗黙知であったノウハウを形式知に

地方事務所：定性計画通り進捗

- 九州事務所開設 2/1
- 西日本事務所移転拡充 3/18

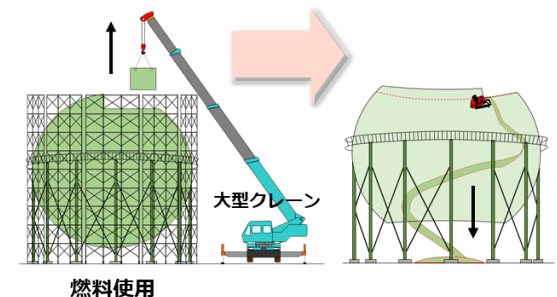
→ 中国地方、九州地方の受注急拡大

技術開発：定性計画通り進捗

- 風力発電設備解体の実証実験を終え、特許工法工事の引き合い急増中
- クレーンレール検査ロボットの改良完了 → まもなく実証実験開始
- 新たな工法を検討する分科会の開設（現場監督員も参加）
- 脱炭素解体への取組み（従来工法との比較/CO2排出量）

リンゴ皮むき工法：約50%削減

転倒工法：約40%削減



⑤ 需要取り込み加速のための施策

- ・ M & Aの継続的实施 ◀ 調達資金の活用
→ 規模の拡大、顧客・人材の獲得
- ・ 創発型イノベーション企業との交流（静脈産業を中心に）

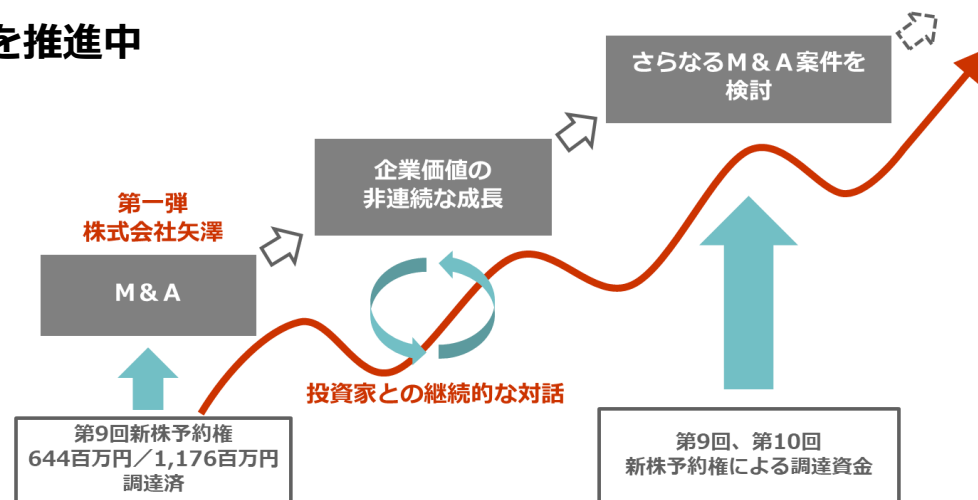
同業、金融

■ (株)矢澤の完全子会社化（調達資金を活用し、計画通り進捗）

- ・ 「矢澤アスベスト除去工法」に代表される国内トップクラスの特異な工事技術を提供しており、都市再開発工事を多く受注
- ・ アスベスト除去市場の取り込み及びパッケージ提案による単価上昇
- ・ 2022年4月1日からアスベスト対策の規制強化
解体工事におけるアスベスト事前調査の義務化
事前調査結果の電子システムによる報告

} 解体工事の受注拡大

■ さらなるオープンイノベーション施策等を推進中



本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベストセラ株式会社

